

貸借対照表

2022年 3月31日

(単位 円)

資 産	の 部		
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	213,183,962,891	206,887,806,844	6,296,156,047
有 形 固 定 資 産	141,921,291,129	139,768,990,335	2,152,300,794
土 地	51,082,636,800	51,109,991,030	△ 27,354,230
建 物	60,739,899,821	56,971,485,486	3,768,414,335
構 築 物	2,611,369,580	2,659,201,771	△ 47,832,191
教育研究用機器備品	6,193,110,806	6,302,703,794	△ 109,592,988
管理用機器備品	415,288,569	428,981,183	△ 13,692,614
図 書	20,872,733,207	20,705,754,538	166,978,669
車 両	5,668,244	9,927,333	△ 4,259,089
建設仮勘定	584,102	1,580,945,200	△ 1,580,361,098
特 定 資 産	70,183,574,532	65,749,359,031	4,434,215,501
第2号基本金引当特定資産	1,500,000,000	3,000,000,000	△ 1,500,000,000
第3号基本金引当特定資産	9,682,488,671	8,177,802,872	1,504,685,799
退職給与引当特定資産	9,153,999,344	9,176,308,352	△ 22,309,008
年金引当特定資産	17,308,614,090	16,871,280,448	437,333,642
施設設備整備引当特定資産	0	5,700,000,000	△ 5,700,000,000
減価償却引当特定資産	26,554,977,789	17,877,909,800	8,677,067,989
中長期修繕引当特定資産	1,710,183,015	729,903,362	980,279,653
学生・教育活動緊急支援引当特定資産	1,170,028,268	1,041,420,681	128,607,587
その他の引当特定資産	3,103,283,355	3,174,733,516	△ 71,450,161
その他の固定資産	1,079,097,230	1,369,457,478	△ 290,360,248
借 地 権	11,590,000	11,590,000	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
ソ フ ト ウ ェ ア	94,718,327	127,366,692	△ 32,648,365
有 価 証 券	124,250,000	124,250,000	0
長 期 貸 付 金	825,903,852	1,088,818,735	△ 262,914,883
長 期 前 払 金	5,203,000	0	5,203,000
流 動 資 産	26,959,640,049	27,515,007,086	△ 555,367,037
現 金 預 金	19,413,582,800	17,457,813,944	1,955,768,856
未 収 入 金	851,471,614	948,851,919	△ 97,380,305
短 期 貸 付 金	420,003,185	469,811,728	△ 49,808,543
預り金引当特定資産	1,624,420,057	1,529,101,189	95,318,868
前 払 金	117,494,623	63,488,796	54,005,827
保 証 金	32,667,770	33,979,510	△ 1,311,740
有 価 証 券	4,500,000,000	7,011,960,000	△ 2,511,960,000
資 産 の 部 合 計	240,143,602,940	234,402,813,930	5,740,789,010

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	35,810,780,642	35,698,444,098	112,336,544
退職給与引当金	18,307,998,688	18,352,616,703	△ 44,618,015
年金引当金	17,308,614,090	16,871,280,448	437,333,642
長期未払金	151,667,824	432,046,907	△ 280,379,083
長期預り金	42,500,040	42,500,040	0
流動負債	20,284,178,082	18,160,583,903	2,123,594,179
未払金	8,412,049,479	6,901,168,096	1,510,881,383
前受金	7,992,175,413	7,591,389,959	400,785,454
預り金	3,879,953,190	3,668,025,848	211,927,342
負債の部合計	56,094,958,724	53,859,028,001	2,235,930,723
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	256,670,111,112	251,718,247,132	4,951,863,980
第1号基本金	241,473,622,441	236,526,444,260	4,947,178,181
第2号基本金	1,500,000,000	3,000,000,000	△ 1,500,000,000
第3号基本金	9,682,488,671	8,177,802,872	1,504,685,799
第4号基本金	4,014,000,000	4,014,000,000	0
繰越収支差額	△ 72,621,466,896	△ 71,174,461,203	△ 1,447,005,693
翌年度繰越収支差額	△ 72,621,466,896	△ 71,174,461,203	△ 1,447,005,693
純資産の部合計	184,048,644,216	180,543,785,929	3,504,858,287
負債及び純資産の部合計	240,143,602,940	234,402,813,930	5,740,789,010

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 22,198,237,244 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。但し、高等学校・中学校の教員は、期末要支給額の100%を計上している。また、役員の退任功労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

③ 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

満期保有目的有価証券について、事業活動収支計算をより適正に行うため、有価証券の評価基準及び評価方法を、移動平均法に基づく原価法から償却原価法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、受取利息・配当金収入、教育活動外収支差額及び経常収支差額が 8,523,168円少なく計上されたほか、有価証券処分差額が 14,769,000円少なく、過年度修正額(支出)が 12,665,431円多く計上されたことにより、特別収支差額が2,103,569円多く計上され、基本金組入前当年度収支差額が 6,419,599円少なく計上されている。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 102,648,267,773 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 134,230,195 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 2,063,426,564 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	23,003,243,272	23,419,836,500	416,593,228
(うち満期保有目的の債券)	(20,400,492,272)	(20,811,909,500)	(411,417,228)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	32,265,336,130	31,913,947,200	△ 351,388,930
(うち満期保有目的の債券)	(30,365,336,130)	(30,023,257,200)	(△ 342,078,930)
合 計	55,268,579,402	55,333,783,700	65,204,298
(うち満期保有目的の債券)	(50,765,828,402)	(50,835,166,700)	(69,338,298)
時価のない有価証券	124,250,000		
有価証券合計	55,392,829,402		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	55,265,828,402	55,329,286,700	63,458,298
株 式	2,751,000	4,497,000	1,746,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	55,268,579,402	55,333,783,700	65,204,298
時価のない有価証券	124,250,000		
有価証券合計	55,392,829,402		

(2) デリバティブ取引

注記対象となる取引はない。なお、デリバティブが組み込まれている仕組債は(1)に含めている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

保険代理業・人材派遣業・駐車場運営・旅行業・コンビニエンスストア管理運営業・業務受託・各種斡旋業等

② 資本金の額 100,000,000 円 (2,000株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997年11月14日	9,950,000 円	199 株
2001年 8月27日	2,000,000 円	40 株
2001年12月 5日	2,900,000 円	58 株
2002年 3月26日	14,850,000 円	297 株
2002年12月 4日	44,550,000 円	891 株

合 計 74,250,000 円 1,485 株 74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	0
	施設設備利用料他	18,139,522	貸付金利息	3,000,002
当該会社への支払額	委託手数料他	882,584,605		

※賃料については、39,600,000円を減免している。

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付金	200,000,000	0	0	200,000,000
当該会社への未払金	72,985,646	72,985,646	71,609,455	71,609,455
当該会社からの未収入金	4,414,612	7,374,036	4,414,612	7,374,036

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、2022年3月31日 現在 責任準備金は 54,940,753,339 円、年金資産は 17,308,614,090 円、不足責任準備金は 16,295,240,049 円である。